

社会資本総合整備計画

平成28年10月11日

計画の名称		13. 通学路における安全対策の推進							重点計画の該当	○							
計画の期間		平成24年度 ～ 平成28年度 (5年間)			交付対象		みやこ町、みやま市、遠賀町、桂川町、広川町、行橋市、糸島市、小郡市、新宮町、須恵町、大刀洗町、大木町、大野城市、築上町、筑後市、筑紫野市、中間市、直方市、那珂川町、豊前市、柳川市、水巻町、春日市、八女市、筑前町、うきは市										
計画の目標		平成26年度までは、「通学路緊急合同点検」及び「通学路合同点検」により公表された通学路の交通安全対策、平成27年度以降は、「通学路交通安全プログラム」に基づき公表された通学路の交通安全対策を行うことにより、通学路の安全性向上を図り、児童、生徒が安全に通学できるまちづくりを行う。															
計画の成果目標（定量的指標）		・通学路の安全対策が必要な箇所に対し、対策を実施した割合の向上。															
定量的指標の定義及び算定式		通学路の安全対策実施率（％）＝（通学路の安全対策を実施した箇所）／（通学路の安全対策が必要な箇所）			定量的指標の現況値及び目標値			備考									
					当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)	・（久留米広域連携中核都市圏ビジョン）に基づき実施される要素事業：A-3, 4, 5, 30, 50, 58, 60, 68 ・（八女市定住自立圏共生ビジョン）：A-49 ・（第2次有明県域定住自立圏共生ビジョン）に基づき実施される要素事業：A-51, 59 ・（北九州都市圏域連携中核都市圏ビジョン）に基づき実施される要素事業：A-54, 56, 57, 61, 70, 71									
0%	85%	100%															
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,365百万円	A	2,311百万円	B	—	C	54百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	2.3%					
事後評価																	
○事後評価の実施体制、実施時期																	
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期						平成31年3月					
交付対象団体にて評価を実施						公表の方法						交付対象団体のホームページ					
1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A1 道路事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	道路種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	備考
13-A6	道路	一般	柳川市	直接	柳川市	市町村道	交安	（他）枝光吉開線・柳川市工区	路肩整備 L=0.1km	柳川市	H24	H25	H26	H27	H28	8	
C 効果促進事業																	
C1 道路効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考		
13-C1	施設整備	一般	豊前市	直接	豊前市	防犯	防犯灯整備事業	防犯灯設置	一般	H24	H25	H26	H27	H28	54		
													54				
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
13-C1	歩行者の安全性向上を図るほか、犯罪の抑止効果もあり、児童の登下校の安全性向上に寄与する。																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・通学路の交通安全対策を実施したことにより、通学路の安全性が向上した。		
II 定量的指標の達成状況	指標①（通学路の安全対策実施率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因 ・安全対策費に対しての予算の確保に苦慮し、計画どおり対策工事を行うことができなかった。 ・当初見込みより事業費が増加したため。 ・計画策定後に、優先順位の高い路線が判明したため、当初計画路線に対し未着手の路線が発生した。
		最終実績値	93%	
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値		
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)				
3. 特記事項（今後の方針等）				
・新たな社会資本総合整備計画「通学路における安全対策の推進（防災・安全）」により、引き続き事業を実施している。				

(参考様式3)

# 社会資本総合整備計画 参考図面

